



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 田中 良輔 (TEL) 06-6455-9140
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	495,119	4.3	66,479	△0.5	65,928	△3.8	47,689	△6.0	32,697	△6.6	△2,790	—
2018年12月期第3四半期	474,482	—	66,810	—	68,529	—	50,758	—	35,017	—	37,149	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2019年12月期第3四半期	101.95		101.92		101.92		101.92		101.92		101.92	
2018年12月期第3四半期	109.19		109.17		109.17		109.17		109.17		109.17	

当社グループは2018年12月期からIFRSを適用しております。そのため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,417,522	652,274	526,185	37.1
2018年12月期	953,988	647,618	520,047	54.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2019年12月期	—	22.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	2.0	77,000	△11.0	78,000	△12.4	39,000	△14.0	121.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	4社	DuluxGroup Limited DuluxGroup (New Zealand) Pty Ltd Alesco Corporation Pty Ltd Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi	除外	—社
----	----	---	----	----

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	325,402,443株	2018年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	4,655,147株	2018年12月期	4,689,703株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	320,724,704株	2018年12月期3Q	320,701,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、円高の影響があった一方、豪州塗料メーカーDuluxGroup Limited及びトルコ塗料メーカーBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiを子会社化したことにより、連結売上収益は4,951億19百万円（前年同期比4.3%増）となりました。連結営業利益は、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことから664億79百万円（前年同期比0.5%減）となりました。連結税引前四半期利益は659億28百万円（前年同期比3.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は326億97百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「オセアニア」を追加しております。

《日本》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が前年同期を上回ったことに加えて、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、前年に発生した自然災害からの復旧に伴い需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,365億1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、連結営業利益は原材料価格の上昇に加えて、2019年4月に公表した企業買収に関連し株式取得関連費用を計上したことなどから328億16百万円（前年同期比8.8%減）となりました。この連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金135億85百万円（前年同期は140億12百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

《アジア》

当地域では、自動車生産台数が中国及びインド、タイで前年実績を下回ったことから、自動車用塗料の売上収益は前年同期を大きく下回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、シンガポールなどにおいて市況が低調に推移した一方で、中国において主力である住宅内装用塗料の販売促進活動に注力したことや、建築外装用塗料の売上が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

これらに加えて円高の影響があり、当地域セグメントの連結売上収益は2,710億63百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は原材料価格が下落した一方で、前年同期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことから400億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

《オセアニア》

当地域では、2019年9月からのDuluxGroup Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業及び塗料周辺事業については、豪州の新築住宅市場が軟調に推移するなか、販促活動やシェア増加により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は131億48百万円、連結営業利益は28億97百万円となりました。

《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、高付加価値商品の拡販や店舗数の拡大により前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は569億11百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益は人員増などにより販管費が増加したため39億74百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料の売上収益について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加えて円高の影響があり、前年同期を下回りました。また、2019年7月からのBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの損益を当社グループの連結業績に反映しており、同社の業績は堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は174億93百万円（前年同期比70.1%増）、連結営業利益は3億52百万円（前年同期比936.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して4,635億33百万円増加し、1兆4,175億22百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して618億45百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,016億87百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加やDuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収により、有形固定資産や無形資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,588億77百万円増加し、7,652億47百万円となりましたが、主な要因は、DuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収に伴う借入金の増加などによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して46億56百万円増加し、6,522億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の54.5%から37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	474,482	495,119
売上原価	△289,726	△299,220
売上総利益	184,756	195,898
販売費及び一般管理費	△125,142	△134,016
その他の収益	8,582	6,160
その他の費用	△1,386	△1,562
営業利益	66,810	66,479
金融収益	3,034	3,522
金融費用	△2,142	△4,755
持分法による投資利益	826	681
税引前四半期利益	68,529	65,928
法人所得税	△17,770	△18,238
四半期利益	50,758	47,689
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,017	32,697
非支配持分	15,741	14,992
四半期利益	50,758	47,689
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	109.19	101.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	109.17	101.92

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	161,264	182,694
売上原価	△99,460	△110,383
売上総利益	61,804	72,311
販売費及び一般管理費	△42,424	△49,536
その他の収益	2,830	2,443
その他の費用	△272	△683
営業利益	21,938	24,534
金融収益	1,394	1,172
金融費用	△746	△2,412
持分法による投資利益	250	224
税引前四半期利益	22,837	23,519
法人所得税	△5,692	△6,573
四半期利益	17,145	16,945
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,203	11,758
非支配持分	5,942	5,186
四半期利益	17,145	16,945
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.93	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.93	36.65

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	50,758	47,689
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,713	1,312
確定給付制度の再測定	△25	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,739	1,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,108	△18,479
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△32,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△761	△669
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△11,869	△51,775
その他の包括利益合計	△13,609	△50,480
四半期包括利益	37,149	△2,790
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,961	△11,730
非支配持分	11,188	8,939
四半期包括利益	37,149	△2,790

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	17,145	16,945
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51	1,021
確定給付制度の再測定	△49	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	1,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,134	△4,513
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△12,315
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	105	△295
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,239	△17,123
その他の包括利益合計	6,241	△16,108
四半期包括利益	23,386	837
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,339	△1,582
非支配持分	6,047	2,419
四半期包括利益	23,386	837

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,633	124,941
棚卸資産	65,807	90,458
営業債権及びその他の債権	179,269	220,235
その他の金融資産	59,775	55,758
その他の流動資産	9,456	14,216
小計	443,941	505,611
売却目的で保有する資産	272	449
流動資産合計	444,214	506,060
非流動資産		
有形固定資産	140,550	231,729
のれん	203,722	511,409
その他の無形資産	95,496	94,203
持分法で会計処理されている投資	11,612	11,619
その他の金融資産	40,942	52,021
その他の非流動資産	14,374	3,250
繰延税金資産	3,075	7,228
非流動資産合計	509,774	911,461
資産合計	953,988	1,417,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	121,999	147,808
社債及び借入金	51,583	395,302
その他の金融負債	5,050	23,387
未払法人所得税	4,735	12,285
引当金	992	3,332
その他の流動負債	31,415	42,072
流動負債合計	215,776	624,188
非流動負債		
社債及び借入金	37,881	50,206
その他の金融負債	5,558	41,398
退職給付に係る負債	19,572	23,490
引当金	385	876
その他の非流動負債	1,209	1,618
繰延税金負債	25,986	23,468
非流動負債合計	90,593	141,059
負債合計	306,370	765,247
資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,247	62,869
自己株式	△6,444	△6,401
利益剰余金	390,287	408,538
その他の資本の構成要素	△5,905	△17,683
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,047	526,185
非支配持分	127,570	126,089
資本合計	647,618	652,274
負債及び資本合計	953,988	1,417,522

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	78,862	63,262	△6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
四半期利益	—	—	—	35,017	—	35,017	15,741	50,758
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,055	△9,055	△4,553	△13,609
四半期包括利益	—	—	—	35,017	△9,055	25,961	11,188	37,149
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	0	0	—	△1	0	—	0
配当金	—	—	—	△14,110	—	△14,110	△12,325	△26,436
株式報酬取引	—	—	—	—	43	43	—	43
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△33	—	—	—	△33	△197	△231
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	521	521
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	56	△56	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による持分の 増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額等合計	—	△32	△4	△14,054	△13	△14,105	△12,024	△26,129
2018年9月30日残高	78,862	63,229	△6,458	381,212	6,402	523,248	124,713	647,961

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益	—	—	—	32,697	—	32,697	14,992	47,689
その他の包括利益	—	—	—	—	△44,427	△44,427	△6,052	△50,480
四半期包括利益	—	—	—	32,697	△44,427	△11,730	8,939	△2,790
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	104	49	—	—	153	—	153
配当金	—	—	—	△14,433	—	△14,433	△12,047	△26,481
株式報酬取引	—	—	—	—	9	9	—	9
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△481	—	—	—	△481	△441	△922
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	475	475
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△13	13	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	32,626	32,626	—	32,626
子会社の増資による持分の 増減	—	—	—	—	—	—	1,618	1,618
その他	—	—	—	—	—	—	△25	△25
所有者との取引額等合計	—	△377	43	△14,447	32,649	17,867	△10,420	7,447
2019年9月30日残高	78,862	62,869	△6,401	408,538	△17,683	526,185	126,089	652,274

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	68,529	65,928
減価償却費及び償却費	14,220	17,746
受取利息及び受取配当金	△1,420	△2,648
支払利息	941	2,860
持分法による投資損益(△は益)	△826	△681
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△3,742	△1,040
棚卸資産の増減額(△は増加)	△374	△2,634
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,476	△13,428
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,372	1,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△348
引当金の増減額	△1,910	412
その他	△3,632	7,062
小計	57,904	74,838
利息の受取額	855	1,998
配当金の受取額	1,070	1,353
利息の支払額	△962	△2,406
法人所得税の支払額	△15,907	△16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,959	58,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,546	△526
有価証券の純増減額(△は増加)	11,139	1,823
有形固定資産の取得による支出	△14,339	△15,115
有形固定資産の売却による収入	4,695	2,817
無形資産の取得による支出	△1,111	△1,621
投資有価証券の取得による支出	△126	△161
投資有価証券の売却による収入	240	6
子会社株式の取得による支出	△1,215	△318,655
子会社株式の売却による支出	—	△57
貸付けによる支出	△567	△3,639
その他	△363	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△335,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,040	315,096
長期借入れによる収入	351	—
長期借入金の返済による支出	△7,080	△21,200
リース負債の返済による支出	△469	△5,788
非支配持分からの払込みによる収入	—	1,611
配当金の支払額	△14,110	△14,433
非支配持分への配当金の支払額	△902	△1,225
その他	71	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,181	274,052
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△868	△2,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,713	△4,692
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,590	124,941

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

IFRS	新設・改訂内容
IFRS第16号 「リース」	全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務が連結財務諸表に反映されることとなります。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行により、使用権資産が32,985百万円増加、リース負債が20,860百万円増加、その他の非流動資産が12,429百万円減少しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債(流動及び非流動)に含めて表示しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、IFRS第16号C10項(a) - (e)の実務上の便法を使用しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第3四半期連結会計期間において、DuluxGroup Limitedの全株式を取得し、同社及びその子会社42社を連結の範囲に含めたことにより、「オセアニア」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	133,553	273,958	—	56,683	464,196	10,286	474,482	—	474,482
セグメント間 売上収益	29,891	2,816	—	175	32,882	555	33,438	△33,438	—
合計	163,444	276,775	—	56,859	497,078	10,841	507,920	△33,438	474,482
セグメント利益	35,990	40,481	—	4,289	80,761	33	80,795	△13,985	66,810
金融収益									3,034
金融費用									△2,142
持分法による投資利益									826
税引前四半期利益									68,529

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	136,501	271,063	13,148	56,911	477,625	17,493	495,119	—	495,119
セグメント間 売上収益	28,541	2,874	—	107	31,523	630	32,153	△32,153	—
合計	165,043	273,938	13,148	57,018	509,148	18,124	527,272	△32,153	495,119
セグメント利益	32,816	40,028	2,897	3,974	79,717	352	80,069	△13,589	66,479
金融収益									3,522
金融費用									△4,755
持分法による投資利益									681
税引前四半期利益									65,928

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当第四半期連結会計期間より、事業別の売上区分を「塗料・コーティング事業」と「塗料周辺事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上収益については、変更後の事業別の売上区分に基づき表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	133,553	273,958	—	56,683	10,286	474,482
自動車用塗料	33,210	55,689	—	20,599	9,541	119,041
汎用塗料	33,824	180,894	—	33,682	—	248,401
工業用塗料	29,465	21,569	—	—	190	51,225
ファインケミカル	6,556	5,100	—	2,277	546	14,481
その他塗料	30,496	10,705	—	124	7	41,332
塗料周辺事業	—	—	—	—	—	—
合 計	133,553	273,958	—	56,683	10,286	474,482

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	136,501	271,063	7,075	56,911	15,667	487,221
自動車用塗料	34,689	49,598	—	19,763	8,807	112,859
汎用塗料	36,434	185,176	6,582	34,702	4,651	267,547
工業用塗料	30,273	19,929	493	—	922	51,618
ファインケミカル	6,580	4,493	—	2,299	767	14,140
その他塗料	28,524	11,865	—	146	518	41,055
塗料周辺事業	—	—	6,072	—	1,825	7,898
合 計	136,501	271,063	13,148	56,911	17,493	495,119

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(豪州DuluxGroup Limitedの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : DuluxGroup Limited及びその子会社42社

事業内容 : オセアニアを中心とした地域のハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売

※なお、上記DuluxGroup Limitedは、持分法適用関連会社1社を有しております。

② 取得日

2019年8月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得の主な理由

豪州・ニュージーランド(以下、「ANZ」)の塗料市場は、先進国にあつて、なお、安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DuluxGroup LimitedはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにより、事業基盤をさらに頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

(単位:百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	2,906
有形固定資産	47,672
無形資産	5,710
その他の資産	52,342
引受負債の公正価値	△96,380
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,251

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	18,924	18,541
未収入金	163	163
計	19,087	18,704
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△382	-
差引合計	18,704	18,704

取得した資産及び引き受けた負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正または追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	262,932
ベース・アジャストメント	B	31,720
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	12,251
非支配持分(注1)	D	△156
のれん(注2)	A+B-(C-D)	282,244

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 1,425百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	13,148
当期利益	1,826

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	103,747
当期利益	5,069

なお、当該プロフォーマ情報(非監査情報)は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)	
	金	額
取得対価の支払		294,652
現金及び現金同等物		△2,906
子会社株式取得による支出		291,745

(トルコBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi及びその子会社8社

事業内容 : 建築用塗料及び建設用材料の製造・販売

※なお、上記Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiは、持分法適用会社1社を有しております。

② 取得日

2019年7月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.71%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得の主な理由

トルコ建築用塗料市場は今後、高い成長性が期待される魅力的な市場です。今回株式を取得するBetekグループは1988年に設立され、建築用・工業用塗料に加えETICS (External Thermal Insulation Composite System: 断熱材) 等を手がけており、トルコ建築用塗料市場においてトップシェアを有するリーディングカンパニーです。主力ブランドのFilli BoyaとFaworiは各々高いシェア、高いブランド認知度を有しております。当社は本取引を通じ、従来から高いプレゼンスを有しているアジア・中国に加え、将来の市場成長が大いに期待されるトルコにおいて、一気にトッププレーヤーを獲得でき、トルコ市場の高い成長性を享受することが可能となりました。また、これまでアジアの建築用塗料事業で培ったノウハウや事業リソースをBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiに注入することにより、同社の成長スピードを加速することも可能であると捉えております。したがって、当社の中期経営計画の進捗及び中・長期経営方針の達成に大いに貢献するものと確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)	
	公正価値	
現金及び現金同等物		3,813
有形固定資産		8,235
無形資産		19
その他の資産		22,623
引受負債の公正価値		△35,228
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		△536

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	17,251	14,566
未収入金	327	327
計	17,579	14,893
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△2,685	—
差引合計	14,893	14,893

取得した資産及び引き受けた負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正または追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金額	
移転対価(現金)	A	26,456
ベース・アジャストメント	B	906
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	△536
非支配持分(注1)	D	512
のれん(注2)	A+B-(C-D)	28,411

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 556百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	7,825
当期利益	1,035

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	21,960
当期利益	167

なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金 額
取得対価の支払	27,362
現金及び現金同等物	△3,813
子会社株式取得による支出	23,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。